

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1－①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援	52,766	47,966	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 郷土の伝統料理等に卓越した知識や経験等を有し、伝承活動に取り組んでいる「くまもとふるさと食の名人」を小中高等学校等へ派遣し、出前講座を実施し、食文化の継承を行った。(活動実績：県内23の小中高等学校等へ50回、100名程度の名人を派遣) 2 都市農村交流対策事業 豊かな自然、食文化や景観等の地域資源を活用した都市住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者等を対象とした農泊人材の育成研修会を開催した。(活動支援：5事業者、研修会：3回)。 3 未来につなぐふるさと応援事業 中山間地域等の農業・農村の多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、農地等の利活用や保全整備等の促進に対する支援を行った(活動件数：44件)。	農業総務費のうち P237 ～ P239 農業構造改善事業費のうち P245 ～ P247 土地改良費のうち P264 ～ P266
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策3)「食のみやこ熊本県」の創造 施策3－①農林畜水産業の担い手確保・育成	22,376,120	11,927,963	1 くまもと農業経営・就農・継承支援事業 「食のみやこ熊本県」の創造の要となる担い手の確保・育成を強化するため、熊本県農業経営・就農支援センターを設置し、経営相談、新規就農、経営継承のワンストップ相談対応を行った(経営相談実績：86件、就農相談実績：688件、経営継承相談実績：176件、マッチング実績：6件)。 2 地域計画推進事業 地域計画のブラッシュアップに向け、モデル地区(3地区)の取組手法等を県内市町村へ共有するとともに、市町村相互の意見交換を行った。また、農地集積・集約化の推進にあたり機構集積協力金制度を周知し、貸借実績に応じて交付した(4市町13地区504ha)。 3 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や関係機関における推進体制を整備し、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った(借入れ：4,555ha、貸出し：4,667ha)。 4 農地情報共有緊急対策事業 半導体関連企業の進出による農地の減少及び農地の貸借契約解除問題の対策検討のため営農継続県・市町村連絡会議を2回開催し、市町村と県で情報共有・意見交換を実施した。	農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			5 農業参入受入体制整備事業 県全体の均衡ある経済発展と「農業」と「食」を軸とした県南地域の復興のため、企業の農業参入に係る県南地域の市町村の受入体制整備を支援した（4市町村）。 6 ノウフク推進活動事業 障がい者が農業現場で活躍するノウフク連携のマッチング支援や支援を行う専門人材の育成を行った。 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数：25件 7 農業外国人材確保・育成事業 県内農業現場で活躍する外国人材確保・育成のための講座や受け入れ農家向けの研修会の開催、送り出し国における課題調査やPR活動を行った。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：6,805人 8 新しい熊本農業のリーダーズ共創事業 県段階における中学生の就農啓発から、相談対応、研修、就農定着、経営発展・継承までのきめ細かな就農支援の充実を図った。 (1)夢の種まきプロジェクト ・農業体験バスツアー：2回（県南八代、山鹿植木） ・熊本農業高校見学会と連携した農家訪問バスツアー：2回（4農業法人） ・農業高校による体験授業：5校（阿蘇中央、矢部、八代農業、芦北、天草拓心） (2)くまもと農業の後継者確保育成事業 ・就農相談対応（県農業経営・就農支援センター）：就農相談688人 ・県内相談会の開催：2回、県外相談会出展（東京2回、大阪1回） ・県認定研修機関活動支援：20機関、新たに中期研修（1年未満）を設置（17人） ・県立農大社会人研修：プロ経営者コース6人、実践農業コース31人 (3)くまもと農業アカデミー（40講座/1,541人受講）、くまもと農業経営塾（塾生総会開催） (4)青年農業者のネットワーク強化支援事業（意欲的なグループ活動支援8地域10団体） 9 農業次世代人材投資事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保のため、資金を交付した（年間最大150万円、準備資金48人、経営開始資金357人）。 10 新規就農者育成総合対策事業及び新規就農者確保緊急円滑化対策事業（R6経済対策） 親元就農者を含む新規就農者の経営発展や継承に向けた取り組みを支援するとともに、地域における新規就農者の誘致環境の整備等の取り組みを支援した。	農業総務費のうち P237 ～ P239 農業改良普及費のうち P239 ～ P241 農業改良普及費のうち P239 ～ P241 農業改良普及費のうち P239 ～ P241 農業改良普及費のうち P239 ～ P241 農業改良普及費のうち P239 ～ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			(1)経営発展支援事業（経営開始時の施設等導入支援(国 1/2、県 1/4)26 市町村 66 経営体 (2)世代交代円滑化タイプ(世代交代時の施設等導入支援(国 1/2、県 1/4 等) 9 市町村 14 経営体 (3)新規就農者誘致環境整備事業：1 市 2 協議会の誘致活動(ソフト事業)) 支援 11 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した。(矢部中部地区(山都町)外 25 地区) 12 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した。(元三・木部地区(熊本市)外 57 地区) 13 農業水利施設省エネルギー化推進事業 土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金等の高騰分の一部について助成した。 (交付実績：14 市町村 (643 施設)) 14 代替農地基盤整備候補地調査 半導体関連企業の進出により影響を受ける市町村において、簡易的な整備により利活用の可能性がある耕作放棄地及びそれらに隣接する林地を選定し、代替農地候補地マップを作成した。(79 箇所、約 98ha) 15 自伐林家等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者 18 名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計 8 日開催した。 16 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【新規就業者育成コース長期課程(16 人)、短期課程(38 人)、林業従事者育成コース(47 名)、林業体験・学習コース(271 人)】また、長期課程を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。 17 豊かな森林づくり人材育成事業 認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業技能競技会やくまもと森林フェスティバル(県内外から約 3 万 4 千人)の実施支援や就業環境改善のための助成、林業技能検定試験の受検料の助成(対象者 93 人)を行った。	土地改良費のうち P 264 ～ P 266 土地改良費のうち P 264 ～ P 266 農地防災事業費のうち P 266 ～ P 268 土地改良費のうち P 264 ～ P 266 林業総務費のうち P 269 ～ P 272 林業振興指導費のうち P 272 ～ P 274 林業振興指導費のうち P 272 ～ P 274

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			18 ICT 技術活用促進事業 林業経営体による ICT 生産管理を行うためのソフトウェア導入等を支援した（1 事業体） 19 未来の漁村を支える人づくり事業 漁業就業前から就業後まで、切れ目ないきめ細かな支援を実施した。 ・小中高校生に対する漁業体験教室を開催する熊本県漁業士会への支援 ・就労環境改善を目指す 44 名の漁業者に対し、アシストスーツの導入を支援 ・県内唯一の水産高校である天草拓心高校マリン校舎と連携した特別授業等の実施	林業振興指導費のうち P272 ～ P274 水産業振興費のうち P288 ～ P291
施策 3－②稼げる農林畜水産業の実践	21,530,982	15,770,681	1 世界農業遺産推進事業 阿蘇世界農業遺産による草原再生に対する理解醸成を図るための情報発信等に取り組んだ。 2 「食のみやこ熊本県」創造推進事業 稼げる農林畜水産業の実現と食関連産業の発展を目指す「食のみやこ熊本県」創造推進ビジョンを策定するとともに、食関連のネットワーク交流会や「食のみやこ熊本三ツ星グルメフェス」の開催など、同ビジョンを推進する取組みを行った。 3 棚田地域振興支援事業 棚田地域振興法に基づく指定棚田地域振興活動計画の作成等の推進を行った。 (指定棚田地域(R 7 時点総数)：13 市町村、38 地域) 4 農産物等セールス強化事業 大都市圏等のホテルやレストランのシェフ等を対象に産地視察を実施するとともに、熊本フェアを開催（期間：延べ 76 日、販売数：2,718 食）し販路拡大を進めた。 5 フードバリューチェーン構築推進事業 生産・加工・流通現場でのフードバリューチェーンの最適化を図るため、各事業者の生産性や付加価値向上の取組みを支援した。（3 事業主体） 6 6 次産業化総合支援強化事業 農林水産物の付加価値を向上し、所得向上を図るため、6 次産業化を総合的に推進した。 ・農産加工事業者に対する加工品開発の個別指導及び展示会出展等への支援 ・消費者ニーズに対応した魅力ある商品開発や販売促進の取組みへの支援（1 件） ・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入への支援（6 件） ・6 次産業化に取り組む生産者に対する専門家派遣による支援（13 事業者） ・県産品を活用した商品開発に係る試作品製造や成分分析等への支援（4 件） ・地域資源のブランド化に取り組む地域団体の初期活動への支援（2 件）	農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			7 フードバレー構想推進事業 「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営し、県南地域全体の活性化を図るとともに、会員に対する各種支援を実施した。 ・県南産品コンテスト「くまもと県南フードグランプリ」の実施（41社53点応募） ・首都圏バイヤーとの産地見学会の開催（1回） ・県南地域専門学科のある高校と連携し、商品開発を実施（3商品） ・インバウンド向けガストロノミーモニターツアーの実施（3回） ・海外向け輸出促進事業（販売実績：約1,306千円） ・会員活動支援事業（5件）、市町村活動支援事業（15件）を支援 8 地域未来投資モデル事業 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。 ・くまもと県南フードバレーフェスタの開催（18事業者、売上額約7,885千円） ・県南事業者における大規模展示商談会への出展（大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を支援（新規成約件数：51件、新規成約金額：約104,376千円） ・大都市圏等における県南産品フェア（5回）の開催（売上額約2,521千円） ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・食肉加工施設等のハード整備（2件） 9 中山間地域等直接支払事業 農業生産条件の不利な中山間地域等の集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動等を継続する農業者等に支援を行った（1,200協定、29,608ha）。 10 くまもと地産地消革新プロジェクト事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。 ・若年層への地産地消に対する認知度向上を目的として SNS 及び地産地消サイトにより生産者や県産品の情報発信を強化した（SNS（Instagram、LINE、Facebook、X）の総フォロワー数約10,600件、地産地消サイトアクセス数約78,400PV、R8.3月末時点）。 ・熊本県で生産された農林水産物の販売店及び県産品を使用する飲食店を地産地消協力店として指定した（486店（R8.3.31時点））。また、地産地消協力店と生産者等の商談会等（3回）を開催し、協力店に県産品の取扱いを促した。 ・小学生と保護者を対象に、ぶどう狩り（観光農園 吉次園）や会場地域（熊本市植木町）の食材（大長なす）を使った料理など地産地消意識啓発イベントを実施した。	農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239 農業総務費のうち P237 ～ P239

(農林水産部)

(単位：千円)

[illegible]

(農林水産部)

(単位：千円)

[illegible]

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			32 強い農業づくり支援事業 災害に強い低コスト耐候性ハウス（4事業主体）、野菜の集出荷貯蔵施設（2事業主体）の整備を支援した。 33 産地パワーアップ事業（整備事業・基金事業） 地域の戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取り組みを支援した（施設整備支援2地区、農業機械・生産資材導入支援6地区）。 34 くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業 地域営農組織の規模拡大や省力・低コスト生産に必要な農業機械等の導入を支援した（34事業主体）。 35 県産いぐさ畳表流通緊急推進事業 新築住宅等への県産いぐさ畳表の提供により長期的な畳表需要を創出する取り組みを支援した。 36 全国果樹女性生産者熊本県大会事業 第3回全国果樹女性生産者熊本県大会開催に要する経費を支援した。 37 未来につながる「ゆうべに」産地強化対策事業 本県育成のいちご品種「ゆうべに」の産地維持、生産者所得向上のため、デジタル技術を活用した栽培技術継承支援や「ゆうべに」10周年を契機としたPRを支援した。 38 令和7年8月大雨営農再開支援事業（早期営農再開支援事業） 令和7年8月大雨により被災した担い手の速やかな営農再開のため、必要な種子・種苗等の生産資材の調達や作物残さの撤去等を支援した（776経営体）。 39 種子産地強化緊急支援事業 県産の米・麦・大豆の種子産地の生産体制を支える機械導入を支援した（2事業主体）。 40 未来型(スマートDX)果樹栽培技術推進事業 果樹の栽培管理Webアプリに各種害虫の発生予測等の機能追加・向上を図った。 41 中山間地域総合支援対策事業 元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取り組みや農村 RMO形成の推進等、将来ビジョンに基づく調査・計画・実証事業等の取り組みを支援した（9地区）。 42 病虫害発生予察事業 侵入警戒中の重要病虫害であるミカンコミバエに対して、トラップ増設で監視を強化し、誘殺板設置や果実除去による迅速な初動防除により、県内への定着を阻止した。	農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農作物対策費のうち P244 ～ P245 農業構造改善事業費のうち P245 ～ P247 植物防疫費のうち P247 ～ P248

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			43 収入保険加入緊急支援事業、収入保険普及啓発強化事業 農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料の助成と、事業の周知啓発を行う熊本県農業共済組合の収入保険加入促進の取組みを支援した。 ・実績：令和7年度加入経営体数 3,998 件（同年度目標数：4,000 件） 44 耕種部門・畜産部門試験研究 本県の主要農産物及び畜産物において、くまもと農業の未来発展につながる新品種の開発・選定、生産性の向上を目指した革新的な生産技術及び飼養管理技術の開発・実証等を進めた。 （試験研究成果）農業の新しい技術：5 課題、農業研究成果情報：33 課題 45 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した（事業件数：2 協議会、2 取組主体）。 46 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援等を実施した。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った（指定交配雌牛 67 頭、改良組織活動支援 15 組織、現場後代検定用子牛生産 193 頭、現場後代検定肥育推進 82 頭、高能力牛の導入支援（乳用牛 89 頭、黒毛和種 139 頭、褐毛和種 85 頭））。 47 熊本型放牧高度化支援事業 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した（整備：34 事業主体（8 市町村、1 団体）、放牧牛導入：28 頭）。 48 耕畜連携体制緊急整備事業 輸入飼料に過度に依存しない自給飼料に立脚した足腰の強い畜産経営の確立を目的に、家畜排せつ物を肥料や土づくり資材として有効に活用し、耕種農家と連携した飼料生産等を推進する 7 事業主体に対し、堆肥利用、飼料生産に係る施設整備、機械導入等を支援した。 49 「食のみやこ熊本県」実現に向けた県産畜産物の魅力創造事業 「くまもと黒毛和牛」、「くまもとあか牛」、「天草大王」といった本県ブランド牛肉及び地鶏肉について、販売力の強化とブランド価値の向上に向けた取組みを推進することにより、県産畜産物の新たな魅力を発信するためのPRイベント開催等を支援した。また、「くまもと黒毛和牛」については、首都圏への出荷経費の一部を支援した。 50 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 畜産農家等・食肉処理施設等・輸出事業者が連携して、生産から輸出まで一貫して輸出促進	農業共済団体指導費のうち P249 ～ P250 農業研究センター費のうち P252 ～ P255 P260 ～ P262 畜産振興費のうち P257 ～ P258 畜産振興費のうち P257 ～ P258 畜産振興費のうち P257 ～ P258 畜産振興費のうち P257 ～ P258 畜産振興費のうち P257 ～ P258

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②稼げる農林畜水産業の実践)			を図る3コンソーシアムに対し、商談やプロモーション等の取組みを支援した。 51 家畜伝染病防疫対策事業 令和7年11月22日の九州内での高病原性鳥インフルエンザ発生を受け、県では、防疫態勢レベル2の防疫組織体制を取り、熊本県鳥インフルエンザ対策会議を開催し、全ての家きん飼養農場へ注意喚起を行うとともに、飼養されている家きんの健康状態を確認した。 ・国内での鳥インフルエンザ発生情報について、関係機関への連絡及び防災メールによる情報共有を行った。また、各家畜保健衛生所から家きん飼養農場に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・知事からの消毒命令を11月25日に発出。家きん飼養農場(195農場)への合計9,800袋の消石灰の配付を12月29日に終了した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、家きん飼養農場(337農場)の不遵守項目の改善指導を継続的に実施し、遵守率は100%を維持した。 52 農業農村整備事業調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、7地区が採択となった。また、相良村の振興では、農業農村整備事業検討プロジェクトチーム会議を2回開催し、村と県で進捗状況の共有や意見交換を実施した。 53 くまもと水土里GIS利活用DX推進事業 令和7年度は、新しくまもと水土里GISを本格運用。新たにサーバを構築し、オンライン化することで、県、市町村および土地改良区と、土地改良施設や農地の最新の情報共有を可能とした。農業振興や地域計画のブラッシュアップ、水土里ビジョンの情報の一元化、家畜防疫対策などの取組みを効果的かつ効率的に推進するため、農振農用地区域など各課が所有する地図情報等をGISにより結合した農地情報図により、事業説明等に係る各種資料作成に活用した。(76団体) また、県北管内における農業振興と企業立地の両立を図るため、GISを活用した貸借可能農地のマッチング作業に向けた支援(10市町村)を行った。 54 多面的機能支払事業 農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援を行い、農用地、水路等の地域資源の適切な保全管理の推進を行った(農地維持の取組実績：400組織、69,349ha)。 55 農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、13市町村が実施する農業	家畜保健衛生費のうち P258 ～ P260 土地改良費のうち P264 ～ P266 土地改良費のうち P264 ～ P266 土地改良費のうち P264 ～ P266 土地改良費のうち P264 ～ P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			農村整備事業等に対し助成を行った。 56 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P75 に記載） 57 林業DX推進事業 衛星回線の通信エリアや緊急時の通信手段について、現地実証を行い、研修会を開催した（研修会2回、参加者93人）。また、緊急時の連絡体制確保に係るガイドラインを作成し、林業事業体への周知・指導を実施した。 58 くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業 住宅の新築住宅（25件）に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり（13団体）や木製塀の設置（7団体）に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。 59 くまもとの木材海外展開促進事業 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、台湾の展示会への出展など、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。 60 原木しいたけ生産性向上DX実証事業 原木しいたけ生産現場では、水分量モニターによる乾燥工程の最適化・低コスト化を検証するとともに、集荷・選別・出荷工程ではRFIDタグを活用したシステム管理の省力化を実証し、入札指定商社へ導入内容の説明を行った。 61 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、411haの間伐、1.3kmの路網整備を支援した。 また、確実な森林の更新を確保するため、苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援（育苗箱（MC）9,745個、Mスター43,000枚、機械施設2台、ハウス7棟）を行った。 62 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,563ha、森林作業道132.3kmを推進した。 63 林産物利用加工研究開発指導事業 成熟した森林資源の活用策として、「枠組壁工法」による非住宅分野でのスギ大径材活用の可能性、早生樹センダンの材質特性の明確化、原木しいたけの分散発生に係る研究を実施した。	土地改良費のうち P264 ～ P266 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 造林費のうち P274 ～ P276 林業研究・研修センター費 P279 ～ P281

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			64 新たな稼げる養殖業推進事業 カキ類の新たな養殖手法の導入に係る経費について、5漁協に支援した。また、海藻類養殖に係る食害防止対策等の導入に係る経費について、2漁協に支援した。 65 くまもとの魚海外市場ターゲット事業 熊本県水産物輸出促進協議会が行う商談会出展やバイヤー招聘など県産水産物の輸出拡大を図る活動を支援した。 66 県産あさり流通推進事業 県産あさを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制を構築するとともに、産地偽装を抑止する監視・DNA分析等を実施した。 67 有明海・八代海再生事業 クルマエビ、ガザミ、アサリ、タイラギについて、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を実施したほか、特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置等の資源保護や海底耕うんによる漁場改善に取り組んだ。また、八代海沿岸の市町や漁協で組織される熊本県栽培漁業地域展開協議会八代海エビ類部会に対して、人工種苗の放流や効果調査を支援した。 68 さかなを守り育む豊かな海づくり事業 水産資源増殖の取組みとして、マダイ97.2万尾、ヒラメ58.7万尾等の共同放流を実施した。 69 漁業資材コスト緊急低減事業 14漁協に対し、漁業者が購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部を支援した。 70 赤潮被害緊急対策事業 赤潮被害を受けた養殖業者が早期に事業を再開するために必要な中間魚等の購入や、赤潮発生の予防や軽減を目的とした海底耕耘や底質改良剤の散布を支援した。 71 赤潮総合対策試験 有明海、八代海で発生する赤潮被害への対策に向け、有害プランクトンの抑制技術開発などの試験研究を実施した。 72 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復するため、覆砂による底質環境の改善や投石による藻場造成を実施した（有明海…覆砂 14.0ha、八代海…覆砂 1.7ha、投石 0.1ha、天草…投石 0.1ha）。 73 赤潮特約掛金補助 異常な赤潮による養殖水産動物の被害に備えた「赤潮特約」の掛け金を助成し、養殖業者の経営安定を図った。	水産業振興費のうち P288 ～ P291 水産業振興費のうち P288 ～ P291 水産業振興費のうち P288 ～ P291 水産業振興費のうち P288 ～ P291 水産業振興費のうち P288 ～ P291 水産業振興費のうち P288 ～ P291 水産業振興費のうち P288 ～ P291 沿岸漁場整備開発事業費のうち P291 ～ P291 水産業協同組合指導費のうち P293 ～ P294

(農林水産部)

(単位：千円)

[illegible]

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			2 五木村グリーン成長加速化総合対策事業 「“ひかり輝く” 新たな五木村振興計画」の実現に向け、村の「宝」である豊富な森林資源をフル活用し、村や林業関係者等と連携を図りつつ、県有林の活用等による施策を実施した。 (1) 森林共同管理緊急対策調査事業 相続等を踏まえた、地域による共同管理の手法導入実現可能性の調査に要する経費 (2) 低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 低コスト造林技術の有効性及び花粉の少ないスギ苗木等の成長等を明らかにするための実証調査と造林者と苗木生産者への普及促進等に要する経費 3 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P77 に記載） 「くまもと林業大学校（県南校）」の機能強化に向けた基本構想を策定した。 4 治山激甚災害対策特別緊急事業 令和２年７月豪雨により発生した山地災害について、緊急治山事業に引き続き５ヶ年間（R3～R7）で計画的に復旧する箇所について、復旧工事に着手し一部工事が完了した。 ・対象箇所：88 箇所（５年間）、工事着手：82 箇所 工事完成：61 箇所 5 過年治山災害復旧事業 令和２年７月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、施設災害復旧工事に着手し一部工事が完成した。 ・対象箇所：16 箇所 工事着手：13 箇所 工事完成：9 箇所	林業総務費のうち P269 ～ P272 林業振興指導費のうち P272 ～ P274 治山費のうち P277 ～ P279 治山費のうち P277 ～ P279
施策１－②若者が“残り・集う”産業・雇 用の創出	4,335	3,197	1 森林サービス産業創出支援事業 令和２年７月豪雨により被災した球磨川流域において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、協議会の設立及び活動を支援した。	林業総務費のうち P269 ～ P272
(施策２) 災害に強い県土づくり 施策２－②防災・減災、国土強靱化に資す るインフラ整備	26,310,059	14,981,559	1 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市他 13 市町村が実施する地籍調査（22km²）に要する経費を助成した。 2 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P84 に記載）	農地総務費のうち P263 ～ P264 土地改良費のうち P264 ～ P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備)			3 農業生産基盤整備事業（再掲）（P77に記載） 4 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した（上杉地区（熊本市）他40地区）。 5 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 ダム、海岸及び地すべり防止区域における維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。また、ため池の適切な保全管理を行うため、農業用ため池管理保全事業を実施した（防災ダム（天君ダム外2ダム）、海岸樋門等（飽託海岸外43海岸）、ため池保全（県内一円））。 6 くまもとの県土を保全する林業推進事業 林地保全に配慮した林業を推進するため、林地保全に配慮した施策（架線集材）を行った事業体へのかかり増し経費の助成を行うとともに、林地保全に配慮した路網整備のための現場技能者等を対象とした研修会を実施した（R7年度研修会 参加者29人）。 7 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備など山村の経済的、社会的発展を図るための林道及び災害時の県道等の代替路となる林道の整備を進めた（10路線、開設延長3,067m）。 8 市町村営林道開設事業 林道を開設する市町村に対し、必要な経費を助成した（3市町村、3路線、開設延長900m）。 9 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害防止や被害軽減を図るための事業を実施し、61箇所への復旧工事が完了した。また、森林の有する公益的機能の持続的発揮を図るため本数調整伐、改植、下刈、除伐など、21箇所・151haで保安林の整備を行った。 10 森林パトロール事業 治山施設が未整備の山地災害危険地区や林地開発許可地で開発中の箇所において山地災害危険地区130箇所、林地開発許可中の52箇所のパトロールを実施し、市町村と情報を共有した。 11 水産物供給基盤機能保全事業 既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と対策コストの平準化のため、計画的・効率的に漁港施設の機能を保全した（塩屋漁港外8漁港）。	土地改良費のうち P264 ～ P266 農地防災事業費のうち P266 ～ P268 農地防災事業費のうち P266 ～ P268 林業総務費のうち P269 ～ P272 林道費のうち P276 ～ P277 林道費のうち P276 ～ P277 治山費のうち P277 ～ P279 治山費のうち P277 ～ P279 漁港建設管理費のうち P297 ～ P299